

# 公明党デジタル社会推進本部

<ご説明資料>

令和5年7月13日（木）

千葉県東庄町長 岩田 利雄

# デジタル化施策の推進について

「令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望」 全国町村会（令和5年7月6日決定）

## 要望・意見

- 1 マイナンバーカードに関する事務を担う町村の負担が過大とならないよう、申請や更新に係る手続及び事務の簡素化を図るとともに、令和7年度以降、電子証明書の有効期限の到来による更新手続の増加が想定されることから、システムの安全稼働等万全の対策を講じること。  
また、マイナンバーカード交付事務費補助金を安定的・持続的に措置すること。
- 2 マイナンバーカードの取得率を更に向上させるため、カードの利活用の機会を増やすなど住民がカード取得によるメリットを実感しやすい仕組みを構築すること。
- 3 マイナンバーカードのメリットや安全性に関する国民への丁寧な説明はもとより、関連システムを含めた安定的なシステム運用により、安心してサービスを利用できる環境を構築することが必要であるが、個々の事業者や地方公共団体による対応には限界があることから、国としてマイナンバーカードの活用に係る様々な手続におけるチェック体制や、誤った情報紐づけの防止を担保する制度の構築等に取り組むこと。

# デジタル化施策の推進について

「令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望」 全国町村会（令和5年7月6日決定）

## 要望・意見

- 4 マイナンバー制度の運用においては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において万全の措置を行うこと。特に、地方公共団体情報システム機構が運営する自治体中間サーバー・プラットフォームに係る町村の財政負担について、万全な地方財政措置を講じること。
- 5 マイナンバーを活用した情報連携を円滑に実施するため、技術的及び財政的に十分な支援を行うこと。
- 6 各種証明書のコンビニ交付サービス運営に係る経費に対する財政支援措置を拡充すること。

# 医療保険制度の安定運営の確保について

「令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望」 全国町村会（令和5年7月6日決定）

## 要望・意見

1 マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、関係機関における所要のシステム導入を促進するとともに、市町村における周知広報、資格確認書の発行等に係る経費に対し十分な財政措置を講じること。

また、保険者に対し一体化に向けた準備を進めるために必要な情報を速やかに提供するとともに、国民に対し必要な手続きに関する周知を図ること。